スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岩手県遠野市

自 治 体 名 ： 岩手県遠野市（教育委員会）
担 当 課 名 ： 生涯学習スポーツ課･学校教育課
電 話 番 号 ： 0198-62-4413

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	825.6㎢
人口	23,674人
公立中学校数	3校
公立中学校生徒数	534人
部活動数 （運動部活動のみ）	25部活
地域クラブ活動数	2クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

岩手県遠野市は、岩手県を縦断する北上高地の中南部に位置し、内陸と沿岸を結ぶ交通と産業の要衝にあり、標高1,917mの早池峰山を最高峰に、標高300m～700mの高原群が周囲を囲み、市域の中央部の遠野盆地に市街地を形成している。

岩手県内の他市町村同様、人口減少、少子高齢化が進んでおり、平成27年度の市内中学校生徒数は672人であったが、令和５年度の生徒数は543人とこの10年で約20%の減少となっており、今後も生徒数は減少が見込まれている。生徒数が減少することは、必然的に学級数の減少、教職員の定数が削減されることとなり、現状でも部活動を専門的に指導できる教職員が減少している中において、将来を見据えた際、今後教職員による部活動の活動維持は難しい状況である。

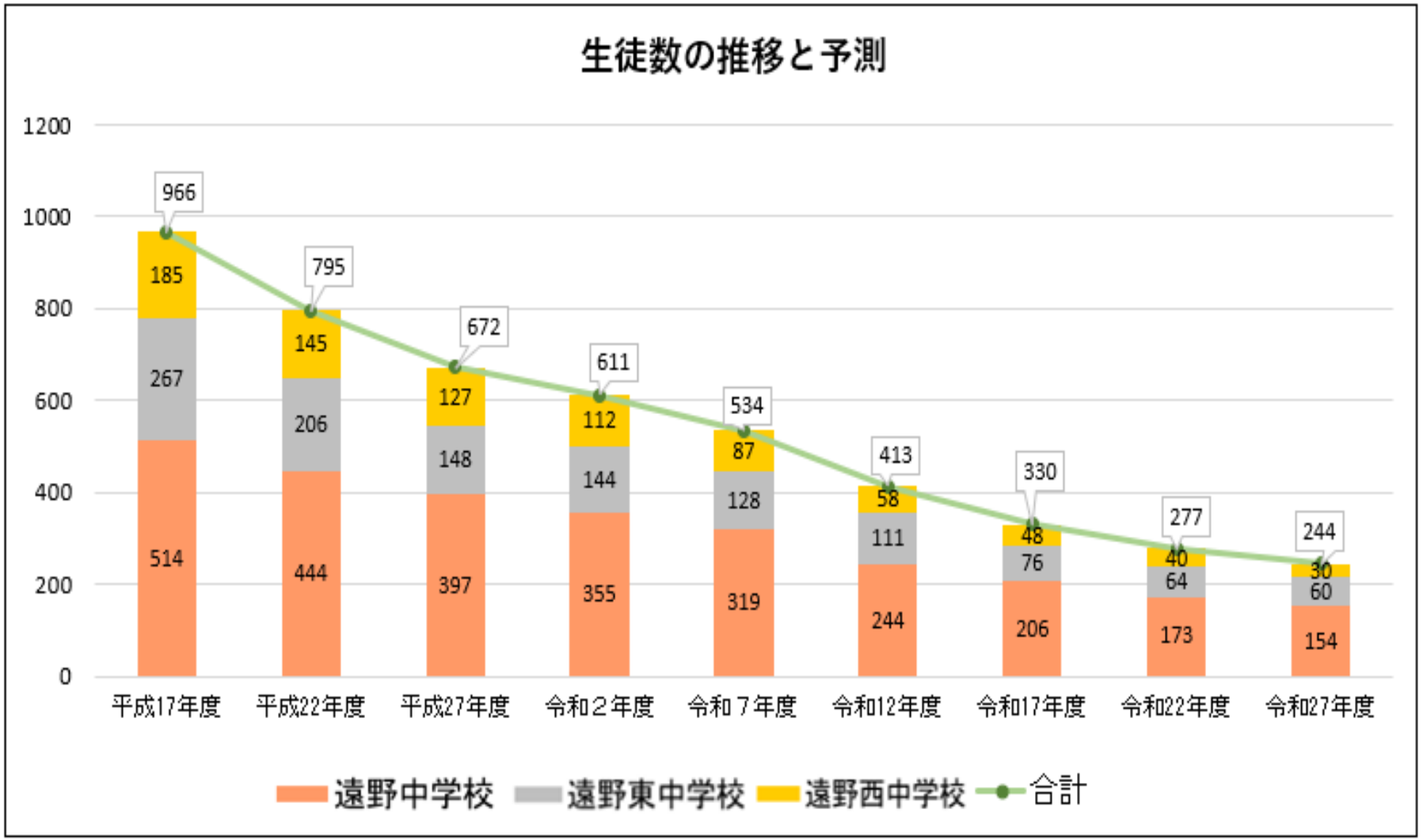
現在、遠野市内では、生徒数約330名の遠野中学校、約130名の遠野東中学校、約90名の遠野西中学校の３校が存在している。現在は、多くの部活動において単独で大会等に出場できているが、一部種目では、団体種目での大会参加が危ぶまれている種目も見られ始めていることから、令和６年度に、学校部活動の地域連携・地域移行に向けた方向性を取りまとめたところであり、その実現に向け、学校と地域が課題を共有し、連携・協働のもとで取り組む体制をどう構築していくかが課題である。

このため遠野市教育委員会においてはm令和６年度に取りまとめた「学校部活動の地域連携・地域移行に向けた遠野市の今後の方向性について」に基づき、学校部活動の地域移行に向けた取組を段階的に進めるため、令和７年度は、遠野市体育協会に学校部活動の地域移行（地域クラブ化）と、地域移行に向けた足掛かりとして実施する合同練習の取組について、遠野市スポーツ協会にコーディネート業務や指導者の派遣、地域クラブへの助言指導等の業務を委託し成果と課題を明らかにするとともに、将来的な地域クラブへの完全移行を見据え、学校と地域の連携・協働のもと、生徒が継続してスポーツに親しみ、可能性が広がるような地域クラブ活動の実現に資する取組を行おうとしているものである。

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題



出典：遠野市教育委員会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図

次ページ拡大図参照

●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（生涯学習スポーツ課・学校教育課）

- 部活動検討委員会の運営と部活動のあり方の検討　・校長会や各中学校との連携
- スポーツ協会や競技団体への助言支援　・指導者の確保及び資質の向上に関すること

◉首長部局（市民協働課・財政課）

・スクールバスと公共交通の連携に関すること
・予算面での支援

◉コーディネーター

- 地域クラブと学校担当者とのつなぎ役　・保護者や生徒へのスケジュール展開
- 新たな地域展開に向けた合同練習実施に向けた企画・調整

年間の事業スケジュール

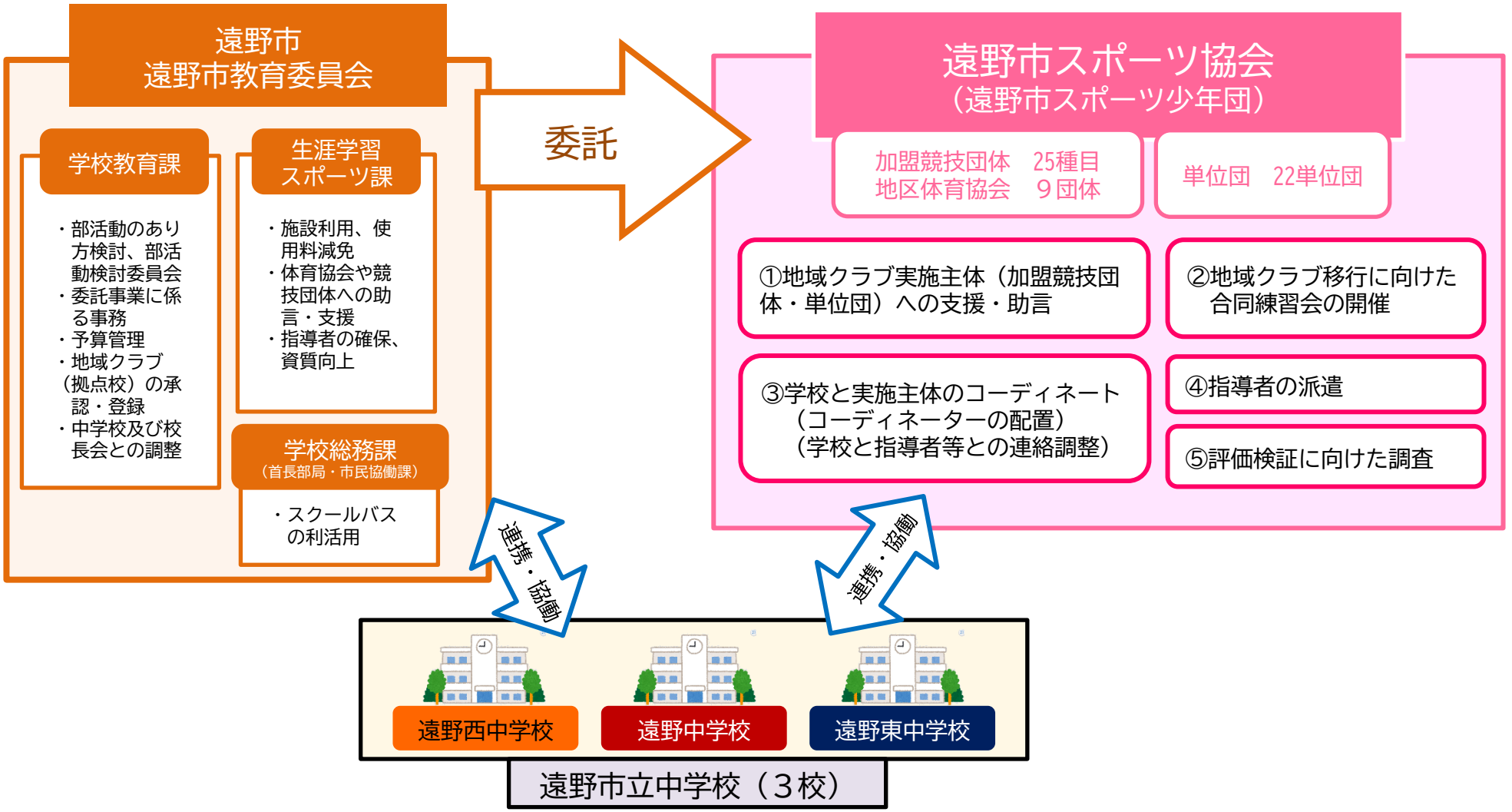
［４月］
・第１回運営会議の開催
・コーディネート業務等に対する委託契約の締結
・地域クラブの先行実施
・スクールバスの共用化・混乗化実証実験開始
・学校や地域クラブとの連絡調整（通年）
［５月］
・コミュニティ・スクールとの連携（コーディネーター交流）
［６月］
・地区中総体への参加　・部活動検討委員会①の開催
［７月］
・県中総体への参加　・夏休み中の活動支援
［９月］
・地区新人戦への参加　・新たな地域クラブ移行種目検討
［11月］
・県新人戦への参加　・地域クラブについてのアンケート調査
［12月］
・新たな地域展開に向けた合同活動の実施
［１月］
・地域展開についての市民シンポジウム
［２月］
・部活動検討委員会②（今年度反省）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（6部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	13人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
剣道	スポーツ少年団	剣道	・平日　週4回 ・休日　週1回	火・木…18時半～20時半 水・金…16時～17時 土…9時～11時	1年　7人 2年　6人 3年　6人	4月～3月	9人	6人 （内、兼務1人）	0円	中体連：地域クラブ その他：地域クラブ
ソフトテニス	市スポーツ協会	ソフトテニス	・休日　月1回	12時～17時	1年　16人 2年　18人	12月～3月	7人	7人 （内、兼務1人）	0円	大会参加なし（合同活動）

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●剣道の取り組みについては、スポーツ少年団と合同で実施するとともに、地域の剣道会とも合同で行っており、多世代での取り組みである。
●ソフトテニスの取り組みについては、地域の大学の部活動から講師を派遣いただき、連携して取組を進めている。

2.実証内容と成果

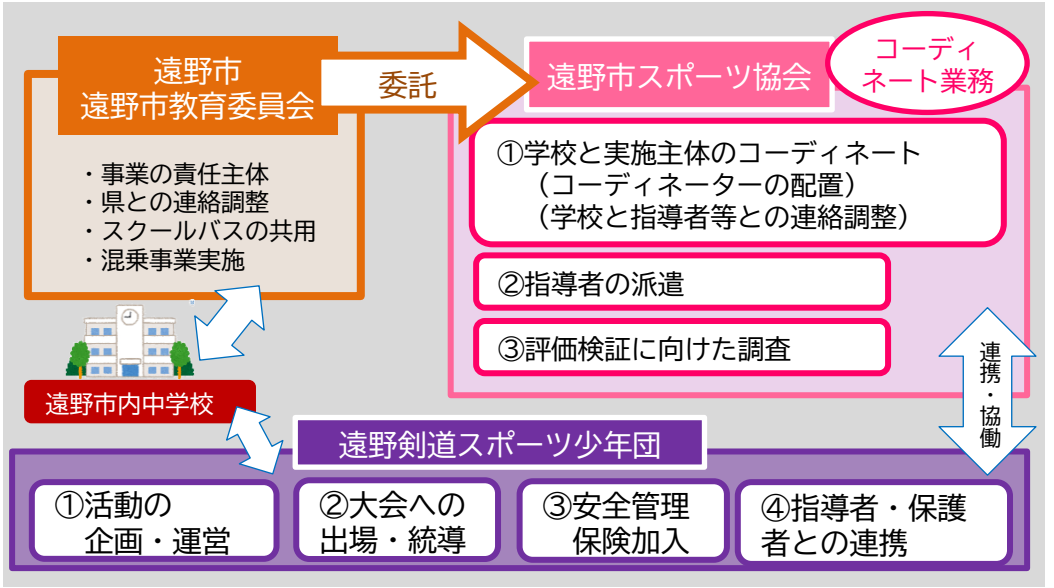
スポーツ庁

主な取組例

●剣道事業　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道
運営団体名	遠野市スポーツ協会 （遠野剣道スポーツ少年団）
期間と日数	平日　週４回（学校２回、地域２回） 休日　週１回
指導者の主な属性	剣道の有段者
活動場所	平日　遠野市民体育館、学校施設 休日　遠野市民体育館
主な移動手段	保護者送迎、スクールバス（送り、平日）
１人あたりの参加会費等（年額）	地域クラブの運営分としては０円 ※別途スポ少父母会費月2,000円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●遠野市教育委員会

役割：全体の方針の決定・地域クラブ運営への助言、輸送の仕組みの試行

●コーディネーター（スポーツ協会）

役割：学校と実施主体、指導者との日程調整、実施状況の共有、事業評価検証

●主任指導者　２名

役割：技術指導と団員の健全育成を視野に入れた心の指導をスタッフとともに行う

●剣道スポーツ少年団　活動場所の提供、大会の出場にかかる手続等

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・コーディネーターによる関係団体への定期訪問
・地域学校協働活動のために配置している地域学校協働活動推進員との意見交換
・地域クラブ活動の要件や基準の明確化
・運営の効率化に向けてICTを活用

今後の取組における課題

・スケジュールの共有にLINEを活用し、保護者への連絡は円滑であり、保護者からも好評であったが、生徒への情報が伝わりにくくなった。
（アンケート、保護者積極肯定8割、生徒６割）
・実施主体へのガバナンスコードに準拠した運営については、実態はおこなわれているものの、ガバナンスコードの活用には至らなかった。

取組の成果

・コーディネーターと実施主体を中心とした定期訪問を月１回程度とすることで、円滑な連絡調整に寄与
（アンケートによる保護者の肯定的回答７割）
・地域学校協働活動推進員の会議に出席し、意見交換を実施。コーディネートを担う者同士の将来的な連携に寄与
・「遠野市地域クラブの登録に関する要綱」を整備し、地域クラブ活動の要件や基準を明確にした。
・スケジュールの共有にLINEを活用

課題への対応方針

・連絡事項の周知については、スマートフォン所持率等の要因から中学生へのICT活用は時期尚早との意見が多数であるため、当面紙媒体と併用する。
・ガバナンスコード準拠による運営については、機をとらえて団体で活用いただくようにコーディネーターが伴走支援にあたる。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

・ 行政、学校、関係団体等の情報共有・連絡調整等に向け、コーディネーターが原則月１回の定期訪問、ミーティングをそれぞれ実施。
　なお、会議の日程調整や資料の作成の補助も行った。
・ 指導助言体制に関して、活動現場の視察や指導者ヒアリング、生徒や保護者からの案件が調査を実施した。
・ 将来的なコミュニティ・スクールとの連携を見据え、地域学校協働活動推進員の情報共有の場に参加した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

・市で定めた「遠野市地域クラブの登録に関する要綱」に定めた運営の実施に加え、要綱に基づき市による決算書等の確認を実施。
　具体的には、規定類が定められているか、指導者の資格の有無の確認、緊急対応体制の整備の確認、会計書類のルールの確認、生徒保護の観点からのハラスメント対策、保険の加入状況の確認等を行い、安心で安全な活動ができる体制の整備に向けて助言及び指導を実施した。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

・ 従来紙で共有していた活動予定や実施の状況、電話で実施していた欠席連絡、指導者間の出席調整について、コミュニケーションアプリを活用し共有。
・ 地域展開によって、実施主体と学校との連絡調整が増えたことから、学校に配置いただいている「連絡教諭」に窓口を一本化するとともに、活動予定をメールで共有することによって、可能な限り、教職員が自由に対応できる体制を構築した。
・ 将来的な事務局の一本化に向けて、事例研究を行った。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

・生徒の安全を最優先とし、事故やトラブルの未然防止に努めるとともに、発生時には迅速かつ適切な対応を行う。
・事故等が発生した場合は、応急処置や救急要請、保護者への連絡など必要な措置を講じ、関係機関と連携して対応する。
・トラブル発生時には事実確認を行い、公平かつ適切な解決に努める。
・事故・トラブルの内容や対応経過は記録・報告し、原因分析と再発防止策の検討を行うことで、安全で安心な活動環境の確保と継続的な運営体制の改善を図るものとする。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

・スポーツ協会や競技団体、スポーツ少年団と連携し、JSPO公認指導者資格有資格者等の指導者資格保有状況について現状を把握した。

・スポーツ協会と連携し、指導者資格取得の促進に向けて研修に参加する際の費用を一部助成した。

・スポーツ協会と連携し、スポーツハラスメントの防止や指導力の向上に向けた研修会を開催した。

取組の成果

・活動に参加している生徒及び保護者から、指導の質について、肯定的評価がいずれも８割を超えており、満足度が上がった。
（アンケート調査結果による）

・指導に当たる指導者を競技協会との連携により確保できた。

・研修会を通じ、スポーツハラスメントの防止に向けた理解の向上や、指導力の向上に向けたコミュニケーション力の向上が図られた。

今後の取組における課題

・ 今年度、JSPO公認指導者資格の有資格者を調査したところ、今後の地域展開を想定している競技において、必要な指導者資格を有していない競技協会が明らかになったため、資格取得を促す必要がある。

・ 一部の競技種目において、指導者資格を有している者の高齢化が明らかになっており、若い世代の指導者を育成する必要がある。

・ 子どもが卒業すると、指導現場から離れる指導者がいるので、継続して関わってもらう仕組みを構築する必要がある。

課題への対応方針

・ スポーツ協会及び競技協会と連携し、地域展開に必要な指導者資格の正確な把握に努める。

・ これまでも、研修受講に向けた費用面での助成を行ってきたが、補助率が低く、特に若い世代にとっては費用負担が大きいことを理由に資格の取得を見送る者が多かったため、補助率を上げることで、特に若い世代の指導者資格所有を促す。

・ いわゆる「親コーチ」が継続して関わるための方策について、先行事例等を研究する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

・ 大学生の活用促進に向けた地域の大学との連携による指導機会の確保
・「指導する」という視点にこだわらず、「安全管理」に特化した役割を担う地域人材の導入に向けた事例の研究

指導者の資格取得促進に向けた取組

スポーツ協会と連携し、日本スポーツ協会公認指導者資格を取得する際の費用の一部を助成するとともに、部活動の地域展開に関する種目の場合は嵩上げ措置を実施。

平日・休日の一貫指導に関する取組

平日と休日の一部指導者が異なることから、代表指導者のリーダーシップのもとで、指導方針や育成方針の共有を行うとともに、定期的な意見交換を通じた指導者間の情報共有、大会等へ指導者がともに参加し、生徒の取組成果を把握する場とすることなどについて取り組んだ。

指導者研修の内容

研修名	遠野市部活動地域展開シンポジウム
講師	岩手県教育委員会　主任指導主事
研修内容	①今年度の部活動の地域展開における成果と課題を通じた団体運営の見直し ②「スポーツの入り口」をテーマに、主に、選手とのコミュニケーションのあり方を中心とした講話及び実習 ③スポーツインテグリティの確保、特に、スポーツハラスメントの防止に向けた講話

指導者研修受講者の声

・「部活動の地域展開」について、報道等により興味・関心はあったものの、本市の具体的な事例を知ることで、自分の競技が展開される際の展開について考える機会となった。
・岩手県教育委員会の方から、遠野市の部活動地域展開の内容についての評価を伺い、正しい方向性で取り組んでいることがわかった。
・選手とのコミュニケーションについては、日々気を付けてはいるが、人を見て行うことの大切さを改めて気づくことができた。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・部活動の地域展開を推進する協議体として「遠野市部活動検討委員会」を年２回開催した。
・市スポーツ協会や競技団体、スポーツ少年団と連携し、指導者の確保や活動場所の調整、指導者研修会の共催などに取り組んだ。
・学校との連携強化に向けて、コーディネーターを中心とした情報交換や活動状況の共有を実施した。
・大学との連携を想定し、地元大学の部活動から派遣いただき、合同練習の指導をしていただいた。

取組の成果

・遠野市部活動検討委員会を通じ、現状把握や課題の共有に加え、課題解決に向けた対策について検討し、次年度につなげることができた。
・スポーツ協会やスポーツ少年団、県の支援によって大学の部活動との連携を実施し、指導者の確保をすることができた。
・地域公共交通の仕組みを利用したスクールバスの共用・混乗の取組を試行したところ、利用した生徒及びその保護者の９割から肯定的な評価を得た。
（利用率は９割）

今後の取組における課題

・　平日の地域展開を見据えて、指導者を確保できない場合に備えて、安全管理を主とした地域住民の参画手法の検討を加速させる必要がある。
・　スポーツ推進委員が参画するための仕組みづくりを検討する必要がある
・　大学生の活用は、中学生にとって技術面にとどまらず、キャリア教育や心の成長という面で効果が高い反面、本市が大学の設置場所から離れていることから交通費の費用がかかること、大学生が部活動の地域展開に関わる意義を理解できていない場合があり、活用に向けてさらに事例を積み重ねる必要がある。
・　スクールバスの輸送力については限界があることから、公共交通のさらなる活用を検討する必要がある。

課題への対応方針

・　スポーツ推進委員の参画に向けて、安全管理を担う地域住民のリーダーという側面と、既存の部活動以外の活動（例：インクルーシブスポーツ）を取り組む際の指導者という側面を整理し、活用に向けてステップを踏む必要がある。
・　大学生の活用に向けて事例を積み重ねるとともに、費用を抑える手法について検討を進める。
・　さらなる公共交通の活用に向けて、関係機関等との連携のもと、時刻表の見直し等を通じ、予約制乗合バスの活用を検討する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

・中学生に留めず、小学生や高校生、大人等が一堂に会した練習を通年で開催
・習熟度別（初心者と経験者等）の指導の実施
・生徒や保護者をはじめとした関係者の理解促進のための広報活動の実施
・他の地域クラブや道場との合同練習の実施
・大学部活動と連携した練習会の実施

取組の成果

剣道スポーツ少年団及び大人の活動日に地域クラブ活動日を重ねたことで、小学生からシニア世代まで幅広い方々のもとでの活動する機会を設定でき、アンケートにおいて、「心の成長」を実感する生徒及び保護者が８割程度であった。
チラシや必要に応じた説明会を開催し、理解促進を図った。
部活動の地域展開に向けたステップとして、大学部活動と連携した練習会を開催。生徒・保護者・学校から、継続を希望する声が大きかったため、講師として継続的にかかわりを持っていただいている。

今後の取組における課題

・　大学生との連携について、年齢が近い方々から指導いただくことで生徒の満足度が高く、キャリア教育という視点からも有効であるが、連携している大学が遠いことや、指導の質の確保という観点で複数名によるグループ指導が必要であることが分かり、経費が必要である。
・　広報活動については、紙媒体に留めず、多様な手法について検討する必要がある。
・　幅広い方々とのもとで活動することで、従来の活動場所が手狭になっており、安全管理の視点からも対応策の検討が必要。また、活動終了時間が遅くなる傾向にあるため、適切な終了時間を検討する必要がある。

課題への対応方針

・　大学生との連携については費用を抑える手法について検討を進める。
・　活動場所の確保については、将来を見据え、学校施設や他の社会体育施設の利用も含め適切な場所を検討する。
・　適切な終了時間の設定については、保護者の意見を伺いながら、適切な終了時間を検討する。
・　広報活動については、紙媒体に留めず、インターネットの活用等についても検討を進める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：学校施設の活用等

取組事項

・ 学校施設の利用にかかる要綱の適切な運用により、体育館に留めず、特別教室での活動を実現

　なお、特別教室での活動時は、学校の下校時間までに活動を終了するよう取組を実施。

・ 子どもたちが活動しやすい環境を確保するため、学校との協議のもと、活動に必要な用具の保管場所を確保。

今後の取組における課題

・ 計画時点では、将来の地域展開を見据え予約システム及びスマートロックの取組を進めることにしていたが、今年度は市内体育施設での実証実験までしか進めることができず、学校施設に導入することができなかった。

・ 学校施設の活用については、本来体育館を利用できれば良いが、他の活動も行われているため調整が行われており、剣道については、特別教室での活動を余儀なくされている。

取組の成果

・ 既存の仕組みを活用し、多目的ホールといった特別教室での活動についても地域クラブ活動の場所として活用できるようにした。

・ 学校を会場に活動を取り組むことで、地域クラブ活動であっても、スポーツに取り組む仲間としての意識づくりを図ることができた。

（生徒アンケート：関係性に変化がなかったと答えた生徒　8割）

・ 活動に必要な用具の保管場所を確保することで、用具の移動に係る負担が軽減され、取組の推進に寄与した。

課題への対応方針

・ 予約システム及びスマートロックの取り組みについては、今年度、市内体育施設で実証実験を実施したところ、利用者及び管理者双方に好評だったので、来年度学校施設に広げていきたい。

・ 学校施設の活用については、中学校の施設では限界があることから、必要に応じて近隣の小学校の体育館も使うことも視野に入れ検討を進め、より良い活動場所の確保を検討していきたい。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

遠野市教育委員会において令和６年度に取りまとめた「学校部活動の地域連携・地域移行に向けた遠野市の今後の方向性について」に基づき、学校部活動の地域移行に向けた取組を段階的に進めるため、令和７年度は、遠野市スポーツ協会に学校部活動の地域移行（地域クラブ化）と、地域移行に向けた足掛かりとして実施する合同練習の取組について、遠野市スポーツ協会にコーディネート業務や指導者の派遣、地域クラブへの助言指導等の業務を委託し実施した。

特に、地域展開においては、当初の計画どおり、剣道の平日を含めた地域展開を実現し、活動への満足度でも、生徒及び保護者の肯定的評価が７割と、円滑に移行が実現した。

また、生徒の輸送に関わり、スクールバスを活用した活動場所への送迎を実施し、生徒及び保護者のほぼ全員から有効であるという評価をいただいた。

地域展開を見据えた合同での地域クラブ活動については、１種目を実施した。これらの取組を通じ、地域移行にかかる取組について成果と課題を明らかにするとともに、将来的な地域クラブへの完全移行を見据え、学校と地域の連携・協働のもと、生徒が継続してスポーツに親しみ、可能性が広がるような地域クラブ活動の実現に資する取組を行った。

●成果の評価

①地域クラブ活動へ移行する種目数　１種目

→ 達成（剣道の完全地域移行の実現）

② 地域クラブ活動を見据えた試行として地域クラブ活動の実施　１種目

→ 達成（ソフトテニスによる月１回の地域クラブ活動を実現）

③ 地域クラブ活動に移行したことで有益な取組であったと回答する生徒と保護者の割合

８割

→達成

剣道の活動が楽しい（楽しそう）に肯定的又は変わらないと答えた生徒と保護者

生徒82%、保護者88%

●今後に向けて

・今年度の成果と課題を踏まえて、さらなる地域展開の実現を図る。

・地域展開としてのプロセスとして、既存の部活動の合同による地域クラブ活動が有効であることが分かったため、来年度さらに対象とする部活動を増やしたい。

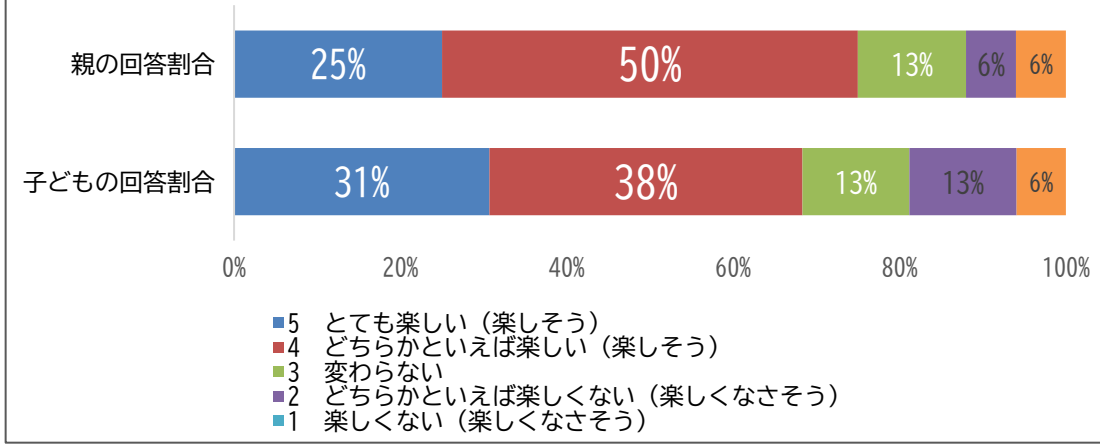
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

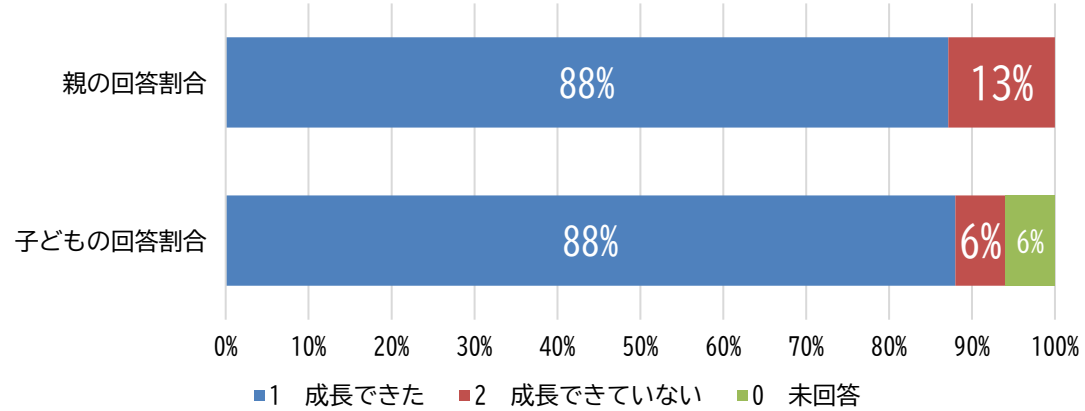
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

Q１　剣道の活動は楽しい（楽しそう）ですか。



Q２　剣道以外の面で成長できたと感じることはありますか。



●参加者/関係者の声

参加者①
地域クラブになるということで最初は不安だったが、他の中学校の仲間と取組むことができ、人数が増えて活動が楽しくなった。これからも良きライバルとして切磋琢磨したい。

参加者②
地域クラブになって、参加者が増えたことで、練習の内容も濃くなり、技術が向上したと思う。一方で、練習試合も増えて、親に送迎してもらっていることで、感謝している反面、親の負担が増えたのではないかと心配だ。

参加者③
地域クラブになる前は、人数が少なく団体戦にも参加できなかったが、地域クラブとなったことで、団体戦に参加できるようになって活動が楽しくなった。プライベートでも遊ぶ仲となって、人間関係が広がった。

関係者（保護者）
×地域クラブになったことで、より礼儀やあいさつという部分でよくなったことが見て取れる。また、小学生と一緒に活動する機会が増えて、小学生に優しくしている姿を見ると、人間的に成長できていると思う。

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



剣道の地域クラブ活動の様子



スクールバスを活用した生徒の輸送の様子



地域クラブ活動までの空き時間を活用した自主学習の取組



地元大学と連携した合同活動（ソフトテニス）の様子

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和４年	令和６年			令和７年	令和８年～
協議会の設置、検討開始	方針（方向性）の決定	学校現場・受け皿団体との調整	生徒、保護者への説明	地域クラブ活動の開始（剣道の先行実施）	地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー
学校（遠野中学校・遠野東中学校）
●経過
方針策定後、遠野東中学校から地域移行の先行実施種目として剣道を進めることで提案。東中学校では、指導ができる顧問がいないという課題があり、遠野剣道スポーツ少年団に週２回（平日１回、休日１回）を出稽古として合同活動を実施したことが背景としてあった。一方遠野中学校では、団体に参加できる部員数がいなかったため、地域移行の検討について同意を得ることができた。
●実施内容、工夫した点 等
・学校の窓口となる教員を設置いただいた。
・毎月の活動計画を窓口教員との連携のもとで作成した。
・学校でも活動できるよう用具の場所を確保いただいたほか、活動場所についてもご配慮いただいた。
●実施にあたって生じた課題
・管理職には密に情報共有が図られたが、一般の先生方、特に当該部活動以外の先生には情報が行き届くまでに時間がかかった。

●ステークホルダー
遠野剣道会（競技協会）・遠野剣道スポーツ少年団
●経過
学校の提案を受けて、実現に向けて競技協会と受け皿と想定したスポーツ少年団との調整を実施。これまで、週２回の合同稽古を実施していたため、その内容を土台に進めていくことで了承いただいた。
●実施内容、工夫した点 等
・従来の剣道スポーツ少年団の活動を土台にしつつ、これまでの部活動で実施していた日にも指導者を派遣する形で活動内容を設定。
・指導者の確保については、スポーツ少年団と剣道会との連携が密だったこともあり、従来どおりの支援体制を確保。
●実施にあたって生じた課題
・学校との円滑な連携について懸念が示されたが、窓口教員の設置とコーディネーターによる情報提供により、現在は課題とされていない。

●ステークホルダー
遠野中学校剣道部父母会、遠野東中学校剣道部父母会
●経過
学校及び競技協会との了承を踏まえ、保護者会との協議を実施。懸念点について示されたものの、解決の方向性を示すことで了承を得た。
●実施にあたって生じた課題
・送迎についての負担感
・父母会費の額の違い
●実施内容、工夫した点 等
・送迎の負担感の解消については、スクールバスの活用を示すことで了解を得た。
・父母会費の額の違いについては、移行後の活動の見込みを踏まえて調整を実施し了解を得た。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

